

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

City House 「匠の家」

グループの名称

名住協地域型ブランド住宅推進協議会

直近採択グループ番号

01-0023-0156

(グループ代表者)

代表者名	吉次 伸弘	代表者印
代表者所属先	名古屋市住宅建設協同組合	
代表者構成員番号	IX-1	
代表者所在地	愛知県名古屋市守山区天子田3-519-2	
代表者電話番号	0527686105	

(グループ事務局)

事務局事業者名	ランドマーク株式会社	
事務局構成員番号	V-1	
事務局担当者名	堀 敏男	印
事務局郵便番号	461-0040	
事務局所在地	愛知県名古屋市東区矢田1-9-29	
事務局電話番号	0527253390	
事務局FAX	0527253391	
事務局担当者E-mail	web@aqua.ocn.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	City House「匠の家」								
2. グループの名称(必須)	名住協地域型ブランド住宅推進協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0023-0156 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県内全域								
5. 結成年(必須)	2011年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		4	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	2	棟					
			300	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	昨年度採択物件の約5倍(約20棟)が長期優良住宅申請され、その全ての物件がゼロエネルギー計算を実施し消費者へエコ住宅取り組みを啓蒙しています。前年度実績がある工務店には、最低長期優良住宅+認定低炭素住宅+ゼロエネルギー住宅最低合わせて20棟以上確保し、また、これまで長期優良住宅への取組み実績が少ない工務店や受注が確実視されている工務店に長期優良住宅各1棟(全5棟)を優先的に配分したい。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	200	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
23	I - 1	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市長久区花表町21番1号	0528811551
21	I - 2	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市兼政字善石122番地の2	0576263202
21	I - 3	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187-1	0577682221
21	I - 4	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574722345
24	I - 5	松阪飯南森林組合		515-1411	三重県松阪市飯南町粥見5725-3	0598323545
21	I - 6	岐阜森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	0582754890
24	I - 7	松阪地区木材協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町18番地	0598602222
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						5
21	Ⅱ - 1	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187-1	0577682221
24	Ⅱ - 2	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598261551
24	Ⅱ - 3	株式会社山甚		515-1411	三重県松阪市飯南町粥見4880番地	0598324577
21	Ⅱ - 4	東濃ひのぎ製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
21	Ⅱ - 5	有限会社 倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576521876
	Ⅱ - 6					
	Ⅱ - 7					
	Ⅱ - 8					
	Ⅱ - 9					
	Ⅱ - 10					
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					
	Ⅱ - 48					
	Ⅱ - 49					
	Ⅱ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
						4
23	Ⅲ - 1	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466
23	Ⅲ - 2	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	0528811551
24	Ⅲ - 3	株式会社山登		515-1411	三重県松阪市飯南町粥見4880番地	0598324577
21	Ⅲ - 4	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
23	IV - 1	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1丁目17番地	0567553580
23	IV - 2	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466
21	IV - 3	株式会社 佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市古井町下古井450-1	0574263111
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							6	○	○
23	V - 1	ランドマーク株式会社		461-0040	愛知県名古屋市長区矢田1-9-29	0527253390	○		
23	V - 2	和建設計事務所		463-0021	愛知県名古屋市守山区大森1-2113	0527982807	○		
23	V - 3	neko		458-0801	愛知県名古屋市緑区鳴海町徳重18-56プレイズ徳重303	0526968957	○		
23	V - 4	伊藤建設株式会社		480-0105	愛知県丹羽郡扶桑町南山名字別レ塚41	0586932746	○		
23	V - 5	株式会社オーガニックファクトリー		463-0086	愛知県名古屋市守山区永森町122番地	0527106724	○		
23	V - 6	イトウ技建株式会社		480-1301	愛知県長久手市北浦2518番地の152	0561622414	○		
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい、事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								20	○	○
23	VI - 1	15685	伊藤建設株式会社		480-0105	愛知県丹羽郡扶桑町南山名字別レ塚41	0586932746	○		
23	VI - 2	15432	株式会社オーガニックファクトリー		463-0086	愛知県名古屋守山区永森町122番地	0527106724	○		
23	VI - 3	15455	プレミアムホーム株式会社		463-0037	愛知県名古屋守山区天子田3-519-2	0527732001	○		
23	VI - 4	15443	有限会社スギ建設		463-0808	愛知県名古屋守山区花咲台1丁目705番地	0527368673	○		
23	VI - 5	15680	イトウ技建株式会社		480-1301	愛知県長久手市北浦2518番地の152	0561622414	○		
23	VI - 6	16085	有限会社 五藤住建		491-0201	愛知県一宮市奥町字神田31	0586610236	○		
23	VI - 7		ランドマーク株式会社		461-0040	愛知県名古屋東区矢田1-9-29	0527253390	○		
21	VI - 8	14516	各務建築		509-0145	岐阜県各務原市鞠沼朝日町4丁目295番地	0583855049		○	
23	VI - 9	16109	岩見建築		491-0827	愛知県一宮市三ツ井8丁目17-8カメラア201	0586767881		○	
23	VI - 10	16169	前田建築		488-0840	愛知県尾張旭市印場元町1-13-1	09074311083		○	
21	VI - 11	14385	馬淵建築		502-0802	岐阜県岐阜市打越321-9	0582147922		○	
23	VI - 12	15996	阿久根建築		484-0077	愛知県犬山市上野1452-1	0568614514		○	
23	VI - 13	15690	ヤス建築		488-0002	愛知県尾張旭市根の鼻町2-14-22	0561765915		○	
23	VI - 14	15676	ユズル建築		488-0818	愛知県尾張旭市向町3-14-1 エスベランサ旭103号	0561547781		○	
23	VI - 15		株式会社石田組		464-0850	愛知県名古屋守山区今池1-5-11	0527337311		○	
23	VI - 16		矢野堂建築		463-0065	愛知県名古屋守山区甘藷家15-12	09017886842		○	
23	VI - 17	15666	新成住建		488-0830	愛知県尾張旭市東印場町2-7-13	0561527900		○	
23	VI - 18	16025	有村建築		486-0858	愛知県春日井市菅大臣町86	0568855596		○	
21	VI - 19	14598	荒井建築		507-0001	岐阜県多治見市小名田町小滝6-380	09056116810		○	
21	VI - 20	14271	前田建築		509-0252	岐阜県可児市矢戸983-1	0574658620		○	
	VI - 21									
	VI - 22									
	VI - 23									
	VI - 24									
	VI - 25									
	VI - 26									
	VI - 27									
	VI - 28									
	VI - 29									
	VI - 30									
	VI - 31									
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
23	VI - 1		伊藤建設株式会社	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○			
23	VI - 2		株式会社オーガニックファクトリー	6 戸	6 戸	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
23	VI - 3		プレミアホーム有限会社	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	126 m ²	42 m ²	○			
23	VI - 4		有限会社スギ建設	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
23	VI - 5		イトウ技建株式会社	12 戸	13 戸	10 戸	8 戸	1 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
23	VI - 6		有限会社 五藤住建	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 7		ランドマーク株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
21	VI - 8		各務建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 9		岩見建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 10		前田建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
21	VI - 11		馬淵建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 12		阿久根建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 13		ヤス建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 14		ユズル建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 15		株式会社石田組	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 16		矢野堂建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 17		新成住建	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
23	VI - 18		有村建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
21	VI - 19		荒井建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
21	VI - 20		前田建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
0	VI - 21	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 1					
	Ⅶ - 2					
	Ⅶ - 3					
	Ⅶ - 4					
	Ⅶ - 5					
	Ⅶ - 6					
	Ⅶ - 7					
	Ⅶ - 8					
	Ⅶ - 9					
	Ⅶ - 10					
	Ⅶ - 11					
	Ⅶ - 12					
	Ⅶ - 13					
	Ⅶ - 14					
	Ⅶ - 15					
	Ⅶ - 16					
	Ⅶ - 17					
	Ⅶ - 18					
	Ⅶ - 19					
	Ⅶ - 20					
	Ⅶ - 21					
	Ⅶ - 22					
	Ⅶ - 23					
	Ⅶ - 24					
	Ⅶ - 25					
	Ⅶ - 26					
	Ⅶ - 27					
	Ⅶ - 28					
	Ⅶ - 29					
	Ⅶ - 30					
	Ⅶ - 31					
	Ⅶ - 32					
	Ⅶ - 33					
	Ⅶ - 34					
	Ⅶ - 35					
	Ⅶ - 36					
	Ⅶ - 37					
	Ⅶ - 38					
	Ⅶ - 39					
	Ⅶ - 40					
	Ⅶ - 41					
	Ⅶ - 42					
	Ⅶ - 43					
	Ⅶ - 44					
	Ⅶ - 45					
	Ⅶ - 46					
	Ⅶ - 47					
	Ⅶ - 48					
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
23	Ⅷ - 1	名古屋住宅建設協同組合		463-0037	愛知県名古屋守山区天子田3-519-2	0527686105
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県内全域
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年) 2011 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0023-0156	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1.地震に安心な建物。 2.省エネ化による世帯当たりエネルギー消費量低減建物。 3.全ての物件にて1次消費エネルギー計算を実施。ゼロエネルギー消費削減量計算実施。 4.CASBEEあいち[戸建]の周辺環境に配慮した設計指針。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東海地域は、建築地域特性が多様で、デザイナーズスタイル・ユーロビアンスタイル・和スタイルと周辺環境に合った建築デザインが生まれ、一例として居室天井を化粧木梁や木板材表し・壁を真壁として柱を見せる様式も好まれます。その各地域特性に合った様式をそれぞれ提案できる設計・企画・提案力に上記①の1.2.3設計施工技術を総合提案する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	周辺環境に合ったファサードデザイン提案ルールによる新築。 外観ファサードデザイン10タイプよりセレクトでき、地域周辺環境に合った建物デザインが早期選択できる。 デザイナーズスタイル3タイプ・ユーロビアンスタイル3タイプ・和スタイル3タイプ・フリースタイルを設定し都市周辺では3階建も用意	◎
④ ①～③の背景	東海地域は、多雪地帯の飛騨地方、奥美濃地区、季節風の影響を受ける濃尾平野部、比較的温暖な中部地区までと特徴ある地域で、家並みは歴史・文化を生かした周辺環境に合った住まいづくりや、都市化された地域では街並み景観への配慮がより必要な地域と、各々の地域に根差した住まいづくりが必要です。更に、大規模地震（南海トラフ地震予測では震度6強から7）の発生率は非常に高い地域で、かつ省エネ化による世帯当たりエネルギー消費量の低減が急務です。この地域特性の対応を重視した性能を有する建物とする必要があります。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○許容応力度計算による地震に対する安全性の確保 耐震等級3(倒壊・破損)標準化。 ○引渡し後60年後までの維持管理計画書の策定・組合による点検の実施。 ○地盤調査実施による地盤保証・瑕疵保証の義務化及び完成保証の標準化。 ○建物と設備にて消費エネルギーネット・ゼロ住宅を見据えた住まい設計の推進。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○技術委員会による、標準仕様書・標準設計図書の新編・改訂作成。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○共有化されたディテールによる設計施工・共通部材の設定更新・改訂作成。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○技術委員会による、標準仕様書の更新・改訂作成。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○構成員年間建物受注予定棟数(一般建物・リフォーム建物・地域ブランド住宅)を年間受注計画として使用材料・設備仕様等コスト調査及び、共通部材の設定によるコストダウンを図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○建材・設備メーカー・流通グループと連携し、使用各部材の品質・性能・価格を消費者向けに魅力ある担保を明確化を図る。○26年度年間受注計画に基づき、使用材料・設備仕様等コスト調査及び、共通部材の設定によるコストダウン	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○技術委員会による、性能・技術向上、コストに係る調査研究(受注計画による共同購入)・標準設計図書・標準単価表等の作成。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○短期受注計画及び、建材・設備メーカー・流通グループと連携し新商品・既存商品・使用材料・設備仕様別の最新情報収集及び技術委員会との情報共有化によるコストダウン推進を図る。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○技術委員会による、施工技術向上・施工の信頼性向上に、標準施工マニュアルの作成。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○技術委員会による、施工技術向上・施工の信頼性向上に、グループ独自の各工程別施工チェックリストによる現場監理。 工程基礎・構造組立・断熱材施工・造作完了時・竣工時	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○消費者へ早期見積書を提出できるグループ標準顧客見積システムによる見積書の提出。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○地域型住宅工法や材料選択の検証を随時行いグループで定めた、設計マニュアル・標準性能指針を順守し、第三者機関による検査を受け各証明書を添付し、インターネットによる標準化された設計ルールや技術などを公開し県民にPRする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○建物の構造組立時・完成時に消費者への地域型住宅周知普及及びグループの信頼性向上を目的とした、一定期間一般公開を実施。 ○地域型住宅の性能の担保と効率的な設計・施工の実施・取組課題とその対策 グループ独自の「標準設計・施工指針」に準じた設計・施工の記録の義務化を図り、住宅の全てを構造の安定3等級を標準化し、関わる全構成員が、設計・施工に対して性能の担保や効率的な施工を行う意味と必要性を、理解し消費者に自信を持って提案する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県内全域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年) 2011年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0023-0156		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は、消費者・施工工務店・設計者・協議会事務局と住宅履歴情報専用Webサイトにて共有化。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 名古屋市住宅建設協同組合による独自運営Webサイトの活用。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報専用Webサイトにて情報案内及び閲覧確認。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 10年目までは施工工務店が点検。引渡し後60年後までの維持管理計画書の策定し、10年目以降は協議会会員による点検実施。 *定期点検 6ヶ月目・1年目・2年目・3年目・5年目・10年目・20年目・30年目・40年目・50年目・60年目	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後60年後までの維持管理計画書に基づき点検後実施。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検 6ヶ月目・1年目・2年目・3年目・5年目・10年目までは、瑕疵保険機関への報告とし10年目以降は維持管理委員会による点検実施し住宅履歴情報専用Webサイトにて情報共有化。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会にて、住まいの管理勉強会の定期開催を検討実施する。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会と総務委員会にて、消費者向け住まいの管理・DIY相談会の定期開催を検討実施する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会と総務委員会にて、消費者向け住まいの管理・相談会の定期開催を検討実施する。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協議会設立時より維持管理委員会が設置され住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化維持管理計画書に基づくメンテナンス・リフォームを実施。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店別に瑕疵担保保険に加入しているが、消費者がより安心・納得ができる魅力あるグループ独自の瑕疵担保ルールを整備を維持管理委員会と総務委員会にて、検討・協議する。	○	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協議会主体事業者、名古屋市住宅建設協同組合による工事完成保証システムにて全物件倒産廃業時のバックアップを図る。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会にて、住まいの瑕疵メンテナンス勉強会の定期開催を検討実施する。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○インターネット内容を、より消費者が安心・納得できるように、着工物件の施工近況情報や現場見学会情報を公開する。 ○地域におけるグループの認知度のさらなる向上を目指す-取組-課題とその対策 全ての業種の構成員の代表からなる広報委員会にてグループとしての広報活動の企画立案を行い、地域の消費者と住宅産業の双方に対し広報活動を行う事で地域での認知度の更なる向上を目指す。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: a. 許容応力度計算による地震に対する安全性の確保耐震等級3(倒壊・破損標準化)の取得において、未申請構成員が含まれて、その対応として、設計グループによるサポートや、設計・施工・仕様・積算に関する講習会を実施。	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準設計図書による長期優良住宅申請標準化。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補助金交付申請時、事務局にて標準設計図書による長期優良住宅認定通知書交付がされているかチェック。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者への地域型住宅(性能及び品質等)の認知度及び周知がまだ少ないが、HP効果として消費者より問い合わせが多くなった。中期的取組として、消費者へのマーケティング活動の強化として、グループ専用住まいのパンフレット・設備パンフレットを製作し、専用webサイトより魅力化を図り、更に、グループ構成員の新規加入を働きかけをおこなうことで、シティハウス「匠の家」の市場認知度の向上及び(長期優良住宅)の契約棟数UPを目的とする。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種別に業種リーダーを設け、技術力(設計・施工)向上のため中・長期的な問題点を検討・協議し、本事業推進に活かす。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種別に業種リーダーを設け、短期・中期的な需給拡大手法・問題点を検討・協議し、本事業推進に活かす。	◎	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 7 今年度の参加目標人数 10	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 7	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会日時が公開されたい、未習事業者へ講習会案内実施。講習会案内の配布。	◎	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○建物と設備にて消費エネルギーネット・ゼロ住宅を見据えた住まい設計の推進。全ての物件にて1次消費エネルギー計算を実施。ゼロエネルギー消費削減量計算書を添付し、事務局にて確認 ○技術委員会による制振金物導入に必要な・設計・施工等の検討。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○制振金物導入・設計・施工及び実証実験の実施。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎許容応力度計算による地震に対する安全性の確保耐震等級3(倒壊・破損標準化)。長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合書を添付し、事務局にて確認。 ○省エネルギー性能の優れた住宅・建築物供給-全ての物件にて1次消費エネルギー計算を実施。ゼロエネルギー消費削減量計算書を添付し、事務局にて確認。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県内全域
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0023-0156	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	愛知県産材認証機構認証制度・岐阜証明材推進制度・「三重の木」認証制度の松・杉・桧を使用する。 非住宅の場合、合法木材(国内・国外)使用を承認する。 住宅木材部材の木拾い表・愛知県・岐阜県・三重県産材認定材証明書・合法木材(国内・国外)証明書の提出。 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半(50%以上)にグループ指定地域材を使用し、柱は105cm角以上の材を使用。 主要構造柱材以外の補足材等にも 一部地域材を活用し戸あたり5㎡以上(主要構造材含む)を使用する。	◎
①	地域材利用に関する共通ルール（必須）	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合（必須） <input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎
③	標準的な地域材の使用部位（必須）	
	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
	羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している		
板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している		
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明 標準フロー: I 原木 - II 製材 - III 流通 - IV プレカット - VI 施工	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 登録グループ事業者より月末時最新在庫情報を収集し、情報共有化を図る。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 登録グループ事業者より月末時最新価格情報を収集し、情報共有化を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 28年度具グループ新築予定が約40棟 40×8㎡(戸平均)=320㎡	○
c	①-1 畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	◎
	①-2 和瓦の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 350坪 瓦仕様はすべて三州瓦とする。	
	①-3 襖の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	①-4 障子の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 常滑焼・瀬戸(瀬戸物・篠焼き等)・美濃焼等による洗面器の活用。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: CASBEEあいち[戸建]の周辺環境に配慮した設計指針を活用しグループ独自の設計チェックリストを設け、周辺環境に配慮した設計を実施し、住まいの方の啓蒙を図る。	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: CASBEEあいち[戸建]の周辺環境に配慮した設計指針を活用しグループ独自の設計チェックリストを設け、○近隣住宅・街区との調和 ○まちなみ・地域景観への積極的な配慮(景観に配慮したファサードデザイン)等を明確化し、積極的に周辺環境に配慮した設計指針を推進する。	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○まちなみ・地域景観への積極的な配慮(景観に配慮したファサードデザイン)に和の住まいを標準化。	
その他	◎都市型環境へも対応すべく地域材を利用した地域型住宅木造3階建てを、より施工・供給推進を図る。 ○地域の住宅産業との取組の強化と、地域の住宅資材のさらなる活用・取組課題とその対策 現在、グループの共通ルールにおいて県産材の活用を義務付け、地域において瓦仕様の場合、生産される三州瓦の活用を標準しているが、今後この地域の住宅資材の更なる活用を目指し、グループ内での活用の定着と地域の住宅産業との取組の関係性の強化を図る。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	全ての建物を許容応力度計算による地震に対する安全性の確保 耐震等級3(倒壊・破損)標準化され構造計画・構造計算等の東日本地域採択グループと情報共有化・情報交換により相互向上を目指す。	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	○
	全ての建物を許容応力度計算による地震に対する安全性の確保 耐震等級3(倒壊・破損)標準化され構造計画・構造計算等の熊本地域採択グループと情報共有化・情報交換により相互向上を目指す。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県内全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0023-0156	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

■認定低炭素住宅

1. 都市の低炭素化促進に関する法律 に基づき、所管 行政庁等による認定
2. 地域型住宅グリーン化事業グループ基準による、長期優良住宅の認定

■ゼロ・エネルギー住宅

1. 6(IVb 地域)建築を対象とし、平成25年度省エネ基準、一次エネルギー消費量計算において、「太陽光発電を除くエネルギー削減率」R0を10%以上とし、エネルギー消費削減量計算書のエネルギー削減率110%以上の太陽光発電を設置

2. 建築物省エネルギー性能表示制度による評価機関BELS 認証

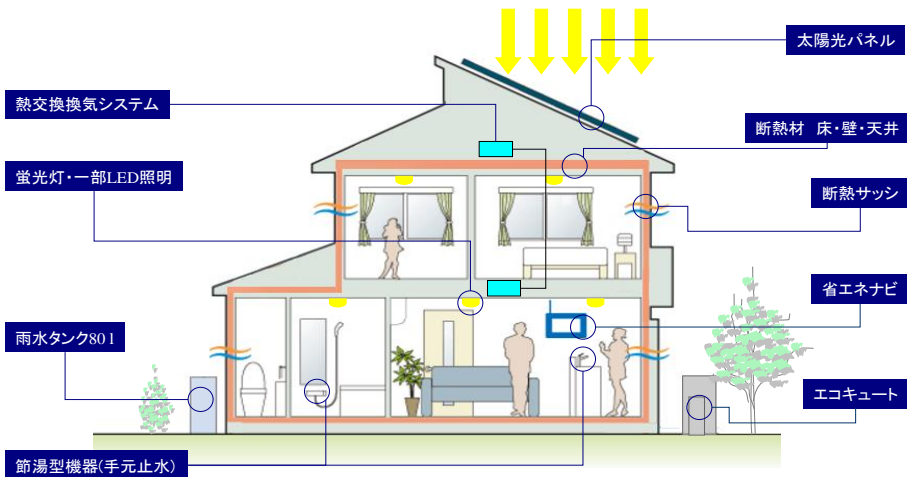
3. 地域型住宅グリーン化事業グループ基準による、長期優良住宅の認定

■優良建築物型下記1.2のいずれかの認定とし

1. 都市の低炭素化促進に関する法律 に基づき、所管 行政庁による認定
 2. 所管 行政庁及び認証機関等の第三者による建築環境総合性能評価システム (CASBEE) の建築物の環境効率 (BEEランク) 1.0 (B+) 以上の認定
- 構造全ての建物を許容応力度計算による地震に対する安全性の確保 耐震等級3(倒壊・破損)

City House 「匠の家」ゼロ・エネルギー住宅 概念図

「太陽光発電を除くエネルギー削減率」R0を10%以上とし、
 エネルギー消費削減量計算書のエネルギー削減率110%以上の太陽光発電を設置



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) City House 「匠の家」	(地域型住宅供給対象地域)	愛知県、岐阜県、三重県内全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 名住協地域型ブランド住宅推進協議会	(結成年)	2011年
3. グループ代表者名(必須)	吉次 伸弘	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	IX-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	名古屋市住宅建設協同組合		
6. グループ事務局事業者名(必須)	ランドマーク株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	461-0040	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	愛知県名古屋市中区東区矢田1-9-29
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0527253390	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0527253391
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	web@aqua.ocn.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	堀 敏男
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
	提出書類	提出に当たっての留意点	
	様式1 (表紙)	✓ 済	
	様式2-1 <地域型住宅の生産体制> (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (I) 原木供給 (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (II) 製材・集成材・合板製造 (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (III) 建材流通 (木材) (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (IV) プレカット (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (V) 設計 (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (VI-1) 施工-1 (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (VI-2) 施工-2 (共通)	✓ 済	
	様式2-2 (VII) 木材を扱わない流通	✓ 済	
	様式2-2 (VIII) I~VII以外 (畳・瓦・襖等)	✓ 済	
	様式3-1 (長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	✓ 済	
	様式3-2 (長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	✓ 済	
	様式3-3 (長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	✓ 済	
	様式3-4 (高度省エネ型・優良建築物型のみ)	✓ 済	
	様式5-1 __ゼロエネ基準 (提案住宅の概要)	✓ 済	
	様式5-2 __ゼロエネ基準 (調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	✓ 済	
	別添様式 (H28、H25省エネ基準)	BELS認証	
<ul style="list-style-type: none"> ・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類	グループ記入欄	評価事務局記入欄	
	提出書類	提出に当たっての留意点	
	定款・規約	✓ 済 「変更なし」	
	その他 (書類の種類を以下に記載)		
	種類：規約		
<ul style="list-style-type: none"> ・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書	グループ記入欄	評価事務局記入欄	
	提出書類	提出に当たっての留意点	
	様式4-1 様式4-2	✓ 済	
		<ul style="list-style-type: none"> ・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R	グループ記入欄	評価事務局記入欄	
	提出書類	提出に当たっての留意点	
	CD-R (提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	✓ 済	
		<ul style="list-style-type: none"> ・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一であることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。